

関係改善の兆しが見えない日韓関係

キヤノングローバル戦略研究所研究員
伊藤弘太郎

国交正常化以来最悪の日韓関係

最近の日韓関係は「1965年の国交正常化以来最悪」と言われるまでに、その関係悪化の深刻さが両国双方で認識されるようになった。こうした関係悪化の発端となったのは、昨年10月10日から14日の間、韓国・済州島で行われた「2018大韓民国海軍国際観艦式」への参加を予定していた海上自衛隊艦艇が「旭日旗を掲げて参加する」と韓国メディアに

報道されたことにより、韓国国内で大きな波紋を呼んだことである。その後、海上自衛隊は同観艦式への艦艇派遣を見送った。旭日旗問題が両国内で尾を引いていた同月末には、韓国国会議員代表団による竹島訪問（10月22日）、大法院による元徴用工への賠償判決（10月30日）、元慰安婦を支援する和解・治癒財団の解散決定（11月21日）といった関係悪化をもたらす出来事が連続した。そして、12月20日午後に起きた海上自衛隊P-1哨戒機に対する韓国海軍駆逐艦「広開土大王

profile

いとう こうたろう
中央大学大学院法学研究科
博士後期課程単位取得満期
退学。日本国際交流センター
等での勤務を経て、2015年
より内閣官房国家安全保障
局にて、参事官補佐として
韓国を中心とする東アジア
地域の政策実務に携わる。
17年より現職。立命館大学
客員准教授、淑徳大学非常
勤講師を兼任。著書に『
「技術」が変える戦争と平和』
（共著・芙蓉書房出版）
がある。



（クアンゲドデワン）」からのレーダー照射事件以降、両国間で非難の応酬が続いたことは記憶に新しいところである。

さらに、日韓議員連盟会長経験者である文喜相（ムン・ヒサン）国会議長が、外国メディアによるインタビューの中で、「天皇による謝罪で慰安婦問題が解決する」などと発言したことにより、日本の世論を決定的に悪化させてしまった。2012年8月10日に李明博大統領が予告なく竹島を訪問した後、両国関係が急速に悪化した際に、李大統領が「天皇への謝罪要求」発言をした時を思い起こすかのように、今後しばらくは日韓関係が改善する兆しが見えなくなる決定打となってしまうのである。

こうした政治レベルでの日韓両国間の争いは、結果として両国国民が相手国に対して不信感を持つに至った。日本側の世論調査（2019年2月16日・17日実施）では77・2%が「韓国という国を信頼できない」と回答した一方で、韓国文化観光部が行った世論調査（2019年2月1日～8日実施）によれば、69・4%が「日本に好感が持てない」と回答した。2000年代に入って以降の日韓関係

は、関係悪化と改善を繰り返してきた。

関係改善のたびに大きな復元力となったのは、共通の敵である北朝鮮に対する両国の安全保障上の利害一致が大きかったと言える。しかし、2018年頭からの南北融和の流れによって朝鮮半島を取り巻く安全保障環境は一変した。2019年1月に韓国国防部が発表した「2018国防白書」から、8年ぶりに「北朝鮮軍は我々の敵」という表現が削除された。日韓関係改善の糸口となる共通の敵が消滅してしまったことにより、何を契機に両国関係を改善できるのか誰も想像できていない点が致命的である。さらに、韓国側が徴用工問題をどう処理するかによって、1965年に結ばれた日韓基本条約に基づく関係が、根底から崩壊する可能性も否定できない状況が続いていることも危機的である。

「旭日旗問題」で霧散した 関係改善へ向けた機運

文在寅大統領は大統領選挙戦の時から、対日政策は歴史問題解決と経済・安全保障での協力関係発展とを分ける「ツートラック外交」を基本原則として推進する

ことを明確にしてきた。2017年5月に発足した文在寅政権は、2015年12月28日に結ばれた日韓合意の成立までの過程を検証する「慰安婦合意検討タスクフォース」を外交部長官直属の組織として作った。合意から2年となる2017年12月末に同タスクフォースの検証結果が発表されたことを受けて、文在寅大統領は2015年の日韓合意に対して「手続的にも内容的にも重大な欠陥があったことが確認された」、「この合意で慰安婦問題は解決されない」との立場を明らかにした。しかし、康京和（カン・ギョソファ）外交部長官が合意について、「破棄も再交渉もしない」という立場を表明するに至ったのである。

これに対して、日本政府は反発し、一貫して「日韓合意の着実な履行」を韓国側に求めつつ、安倍総理は平昌オリンピック開会式に出席する判断を下した。日韓合意を巡る韓国側の動きに対して、日本政府は大きな不満を抱えながらも、朝鮮半島情勢の急展開と北朝鮮による核・ミサイル実験の停止による情勢安定化により、両国関係はギクシャクしつつも表面上の安定が維持されていたのである。

さらに、昨年春から夏にかけては、日韓関係を良い方向に持っていこうとする二つの動きが、韓国国内には僅かならずとも存在していた。一つは、韓国の日本専門家を中心とした有識者らが、1999年の3・1独立運動と大韓民国臨時政府発足から100周年となる2019年前半の韓国の政治日程を勘案すると、年明け以降の韓国国内における対日感情がどうしても悪化することは避けられないと考えていた。そこで、1998年10月に当時の小淵総理と金大中大統領の間で結ばれた「日韓パートナーシップ宣言」締結20周年を記念する10月までに、両国関係を可能な限り良い方向へ持って行き、年明けに予想される関係悪化局面において、そのダメージを少しでも和らげることでできればという考えが広く共有されていた。⑧ 両国関係が秋までに良好化すればするほど、来年の政治リスクに備えられると真剣に考えていたのである。

こうした流れと並行して、政府間の動きとしては、昨年3月と4月に行われた日韓外相会談で、「日韓パートナーシップ宣言」締結20周年を契機に、両国関係の未来志向的発展のために、文化と人的

交流の拡大の必要性について両外相が認識を共にした。これらの会談をきっかけにして、両国民の文化・人的交流を拡大して、友好関係を促進するための協力策を模索するために、韓国側は5月28日に「韓日文化・人的交流活性化タスクフォース（委員長・イ・フン 漢陽大学観光学部教授）」を外交部内に設けた。そして計8回の会合を行って、8月16日に外交部長官に対して提言となる報告書を提出した。韓国側の動きに呼応するように日本側も8月10日に「日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合（座長・近藤誠一元文化庁長官）」を設け、4回の会合を行った上で提言書「文化・人的交流のための『日韓モデル』の推進を」を10月3日に河野外務大臣に提出した。最終的には双方の有識者会議メンバーが10月29日にソウルで合同会議を開き、日韓双方の有識者が外交部長官と面談した。⑨ 奇しくも徴用工裁判の大法院判決が出る前日のことであった。

もう一つの動きは、南北関係を巡る韓国の動きと関係する。文在寅政権は昨年夏の段階で、4月27日と5月26日の板門店での南北首脳会談をそれぞれ成功させ、

6月12日には初となる米朝首脳会談も実現したことにより、南北融和の動きが最も勢いづいている時期であった。米朝関係自体は初の米朝首脳会談で北の非核化を実行する具体策が明確にならず、両国間での外交戦が熾烈になっていく反面、韓国政府は北との具体的な経済協力策を模索していた。例えば、北朝鮮の鉄道を整備する事業が積極的に議論されたのがこの時期である。2018年4月の板門店宣言に南北の鉄道連結・近代化事業が盛り込まれ、8月に文在寅大統領は光復節記念式典での演説で、南北鉄道事業を2018年12月までに着工することを明らかにした。その上で、南北と日・米・中・露・モンゴルによる「東アジア鉄道共同体」構想として、南北と中露との鉄道協力を基盤に日米を加えて、経済共同体を形成することを提唱した。⑩ しかし、その後「制裁違反」になると懸念する米朝と衝突することになる。

こうした南北経済協力策を議論する中で浮き彫りになったことは、鉄道事業一つをとっても想定以上に資金が必要となる現実であった。そこで、日本の資金力を見据えた協力関係が必要だとの認識が

広まり、韓国の有識者を中心に南北経済協力における日本の役割の重要性を説く機会が多かったのがこの時期である。

しかしながら、こうした昨年夏までの日韓関係を良くしようとするいずれの韓国側の動きも、同年9月6日に聯合ニュースが、韓国軍消息筋の情報として「済州国際観艦式に旭日旗を掲げた海上自衛隊艦艇が参加予定」と報道したことで急ブレーキがかけられてしまった。⑪ 以後、この問題に対する報道量は日に日に多くなり、韓国世論の悪化を招く結果となった。そして海上自衛隊は艦艇派遣を中止した。さらには、9月に入った頃から、韓国は南北関係の発展策を具体化し、北の非核化プロセスの「促進者」として積極的に行動し始めた。⑫ それにより対日政策が置き去りになった印象は否めない。その後の日韓関係は、まるで坂道を転げ落ちるように悪化の一途を辿ったのである。

関係悪化の背景

日韓関係悪化の要因は何か。その理由は日本側で多く分析されてきた。「韓国にとって日本は重要な国ではなくなった

から」、「昔のように一般国民からは見えないところで、両国の有力政治家が重要な政治決定を下す時代ではなくなったから」、「植民地時代に対する贖罪意識を持った世代の政治家や外交官が、日本からいなくなりつつあるから」などさまざまである。

多くの韓国側有識者は、最も大きな要因として、文在寅政権が国政で最も重要視している南北関係改善にすべての力を傾けていることを挙げる。民族自決を核心的価値として最優先し、南北が当事者であり、我々（南北）主導で半島問題を解決するという原則を掲げ、半島の平和体制構築と繁栄を目指す政策に邁進しているため、対日政策が疎かになっているというものである。

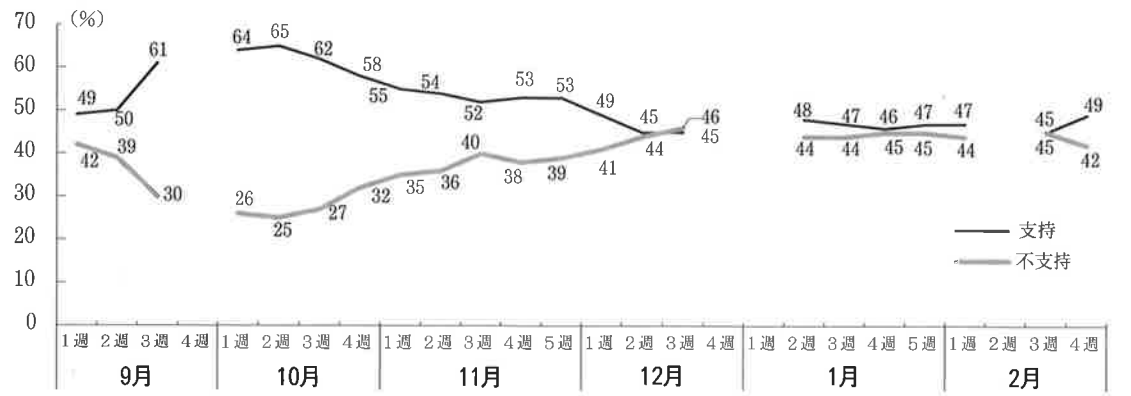
文在寅政権は、北の非核化が飛躍的に進展した場合、朝鮮半島および周辺国を含めた東北アジア地域は朝鮮半島を中心に経済圏を形成して発展していくという青写真を描いている。東北アジア全体が南北主導でダイナミックな経済協力を行う流れに「いずれ日本も協力せざるを得なくなる」と見ているのではない。また、2019年は大阪G20、翌20年は東

京オリンピックがそれぞれ開催されることから、日本はホスト国として隣国との紛争を避けるのではないか。韓国側のような甘い見通しが、強硬な対日姿勢につながっていると推察する。

現在の北朝鮮の非核化を巡る動きが成功しても失敗しても、韓国にとって日本の力は不可欠であると考え、韓国の有識者は圧倒的に多い。したがって、文在寅政権の現在の対日政策を見ていると「日本との関係をどう構築するのか、そもそも戦略がないのではないか」との声をよく聞くことができる。「北の非核化がうまく行かなかった時に、日本との関係をどう修復できるのだろうか」と心配する声が多数聞こえてくる。

韓国内政の面から見ると、朴槿恵前大統領弾劾の原動力となった「ろうそく民心」から支持を得たと判断して、南北関係の発展だけでなく、既存の国内政治体制、特に軍・情報機関・検察・警察といった権力機関の改革を一気に押し進めている。文在寅大統領は「今年、われわれは日帝時代を経てゆがめられた権力機関の影響から完全に脱する元年にしなければならない」と決意を新たにしているように、

図 文在寅大統領支持率推移 (2018年9月～)



出所：韓国ギャラップ「デイリーオピニオン第328号・第343号」を基に筆者作成。

日本の過去の植民地支配を原因とする悪弊を正すという後ろ向き姿勢ばかりで、一向に具体的な未来志向の関係構築を目指す姿勢が見えてこない点も日韓関係が改善しない大きな理由である。

また、文在寅大統領の支持率は9月末の南北首脳会談を契機に上昇した後、内政上の理由で10月中旬ごろから年末まで下がり続けた。同時期に悪化した日韓関係を考えると、支持率が下がるほど日本に対して妥協できない国内情勢だったことがわかる。その後、年明け2019年1月は政権任期5年、すなわち60カ月の3分の1である20カ月目に入って支持率は一度下げ止まり、支持率は40%後半で増減を繰り返している。早期のレームダック化を避けた文在寅大統領としては、自らの政治力がピークとなるこの時期に、国民からの支持を維持しつつ、自らのレガシーを作りたいと考えているに違いない。

韓国訪日観光客数増加と 両国の地方自治体間の結びつき

日韓関係をめぐる両国の政治状況が関係改善へ向けた動きを阻み、国交正常化

日が金曜日になったことにより、昔のような周囲からの後ろめたさを感じることなく、3連休を日本で過ごす人も多くと報道されたほどである。それだけでなく、昨年は訪韓日本人観光客数も前年比27.6%増の295万人となり、初めて両国を往來した人数が1000万人を超えたことは大きな意味を持つに違いない。

両国の中央政府による外交関係上の対立は激しさを増す反面、日韓双方の自治体間の交流は着実に、そして積極的に行われている。例えば、静岡県、熊本県などとの自治体間交流を積極的に推進している梁承晃(ヤン・スンジョ) 忠清南道知事は、今年2月18日から22日までの5日間の日程で、東京都、静岡県、奈良県、大阪府、熊本県をそれぞれ訪問した。最初の訪問地である東京では、日本のプラ

以来最悪と評される一方で、両国間の社会・文化の側面では着実に発展している現状が日常化している。韓国では日本では考えられないほど、日常生活の中で「反日」に遭遇することは稀である。現地の日本人駐在員などの感覚からすれば、前述の文化観光部が行った世論調査結果のように、7割近い人が日本に不信感があるという結果をなかなか受け入れられない現実がある。

昨年韓国から752.6万人(前年比5.6%増)が日本を訪問した。このペースで増加すれば年間800万人の韓国人旅行者が訪日することは確実視されている。しかも、2016年に観光庁が実施した調査によれば、訪日韓国人観光客の半分は20代以下の若者が中心で、近年は東京や大阪などの大都市を訪問するだけでなく、地方の小都市や田舎へ一人旅行する形が増えているとされる。わが国への経済的効果を見ても、韓国人旅行者の旅行消費額は中国に次ぐ584.2億円(前年比13%増)となっている。韓国人の海外旅行者人気都市ランキングで大阪、福岡、東京の順で入ることは当たり前となった。最近では、3・1独立運動記念

スチック加工メーカーとの間で、忠清南道洪城郡にある韓国メーカーへ約22億円の投資を行う協定を締結した。静岡県では県立がんセンターを視察して、知事自らが事細かに公立病院の経営について質問したとされる。忠清南道が運営する唯一の公立病院が赤字経営を続けており、より良い医療を受けようとする道民は、自己負担でソウルなどの首都圏へ治療を受けに行ってしまう問題が根底にあることから、道内の社会福祉を向上させたい知事の思い入れの強さが視察での姿勢に現れていたとされる。奈良県では、忠清南道立大学初の日本との交流大学として奈良県立大学との国際交流協定が締結された。

帰国後、日韓関係が悪化しているこの時期の訪問について問われた同知事は、

現代中国を理解するための必読書！

20世紀における中国民族問題

王希恩 編著 朴銀姫 李文哲 訳

A五判並製 七三二頁 本体五、〇〇〇円＋税

「民族問題」は様々な物事を内包する。立場や視点により、歴史は解釈を違える。王朝の正式見解なしに、文化の尺度は存在しない。本書はその歴史的事実を元に民族問題を叙述した現代中国の「正史」とも言える書。

株式会社 明德出版社

東京都新宿区山吹町 353
TEL 03(3266)0401
FAX 03(3266)0403

「日本は近くて遠い国ではなく、近くて近い国にならないければならない」と会見で述べた。「こんな時ほど、地方外交と民間の役割が重要である。梗塞局面の中で、昨年、両国の人的交流が100万人を超えた」とし、「希望的なのは、韓国を訪れた日本国民が前年比約28%増の249万人に増えた」と答えたとされる。同知事は現政権を支える与党「共に民主党」所属国会議員から党公認候補として当選している人物であるにも関わらず、中央政界と対日政策で明白に異なる立場を取っているのである。

人と富が日本以上に首都圏地域に集中する韓国において、それ以外の地方自治体の首長は、経済関係や社会・福祉制度で同じような問題を抱える日本の地方自治体を、問題解決を図るための魅力的な

パートナーと捉えることは自然なことなのだろう。一方の日本の地方自治体にとっても、韓国との経済的、人的結びつきは年々重要性を増している。例えば、国内需要が伸びずに苦しい経営を続けてきた日本の地方空港は、韓国や中国などとの空路開設によって潤っている現実がある。

最後に

昨今の日韓関係は「1965年の国交正常化以来最悪」と言われ、政治レベルでの問題解決の目処が全く立たない状況が続いている。その一方で、両国民合わせて1000万人が往来する時代が到来し、地方自治体間の交流も盛んで、地方経済の結びつきも強くなるという対照的な現実が同居している。一般の両国民にとっては、「最悪の日韓関係」はあくまで政治ニュースの世界だけのことに感じるかもしれない。しかしながら、微用工裁判の原告側が日本の対象企業の韓国内資産の売却を行おうとしつつある状況もまぎれない現実である。日本企業の資産に手をつけられた時点で、日本政府が対抗措置を取る可能性は排除できない。

そうならば両国関係は破局的なダメージを受けることは避けられそうにない。

今年2月27日・28日に行われた2回目の米朝首脳会談において、北の非核化へ向けた合意を出すことができず、一転して今後の展開が不透明になった。本来であれば、3・1独立運動記念式典での演説において、金剛山観光と開城工業団地の再開といった具体的な南北協力事業を大々的にアピールしたかったとされる文在寅大統領にとっては大きな痛手となったに違いない。

米朝首脳会談が物別れに終わった当日に、青瓦台は国家安保室長を支える第1・第2次長をそれぞれ交代させた。外交部出身の南官杓(ナム・グアンピョ) 国家安保室第2次長が次期駐日大使に内定する人事も決定した。米朝首脳会談と3・1独立運動100周年記念式典を終えたことにより、文在寅政権がこれまでとは異なる外交を展開し、日本との間に積もった難題をどのように解決しようとするのか注目される。

●注

1 「産経・FNN合同世論調査」『産経新聞』2019年2月18日 <https://www.sankei.com/p>

olitics/news/190218/plt1902180015-n3.html) (2019年2月28日閲覧)。

2 韓国文化観光部「3・1運動および大韓民国臨時政府樹立100周年国民認識世論調査」2019年2月26日 <https://www.most.go.kr/ks-or/s_notice/press/pressView.jsp?seq=17130&pMenuCD=0302000000&pCurrentPage=2&pTypeDept=&pSearchType=01&pSearchWord> (2019年2月28日閲覧)。

3 韓国国防部「2018年国防白書」2019年1月15日、33頁によれば、「我々の軍は大韓民国の主権、国土、国民、財産を脅かし、侵害する勢力を我々の敵と見なす」と表現が変わった。4 「慰安婦TF調査結果に対する大統領立場文」青瓦台、2017年12月28日 <https://www1.president.go.kr/articles/1915> (2019年2月28日閲覧)。

5 「康京和外交部長官 韓日慰安婦処理方向政府立場発表」青瓦台、2018年1月9日。

6 こうした考え方は、筆者が参加した「現代日本学会夏季研究大会」など、2018年8月から9月にかけて韓国国内で行われた日韓関係のイベントにおいて、多くの専門家が発言・共有していたものである。

7 外務省「日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合の開催」2018年7月27日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_006286.html> (2019年2月27日閲覧)。

8 外務省「第4回日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合(提言の提出)」2018年10月3日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_006286.html> (2019年2月27日閲覧)。

9 韓国外交部報道資料「康京和外交部長官、日本側日韓文化的交流活性化TF代表団接見および

びTF合同会議開催」2018年10月29日。

<http://down.mofa.go.kr/www/brrd/m_4080/view.do?seq=368693> (2019年2月17日閲覧)。

10 「第73周年光復節慶祝辞」青瓦台、2018年8月15日 <https://www1.president.go.kr/art-icles/4022> (2019年2月17日閲覧)。

11 「済州国際観艦式に「旭日旗」掲げた日本艦艇・米空母参加」聯合ニュース(韓国語版)「2018年8月6日」 <https://www.yna.co.kr/view/AKR2018090602752014?section=search> (2019年2月17日閲覧)。

12 西野純也「非核化プロセス「促進者」へと踏み出した文在寅政権」『東亜』(2018年11月号)「2018年11月、9頁」。

13 韓国統一部「文在寅の韓半島政策 平和と繁栄の韓半島」2017年11月24日、30頁。

14 「文大統領、「今年の日帝時代のゆがんだ権力の影からの脱却」『東亜日報(日本語版)』2019年2月16日 <http://japanese.donga.com/Home/3/all/27/1640622/1> (2019年2月17日閲覧)。

15 「2018年全国調査結果(速報)」『訪日外国人消費動向調査』観光庁、2019年1月16日、4頁 <http://www.mlit.go.jp/common/0011268656.pdf> (2019年2月17日閲覧)。

16 「訪日韓国人観光客の詳細分析」『訪日外国人消費動向調査』トピックス分析』『観光庁観光戦略課調査室』2016年1月、4頁 <http://www.mlit.go.jp/common/001179934.pdf> (2019年2月17日閲覧)。

17 「【コラム】三節連休に日本に行くの？」『韓国経済新聞/中央日報(日本語版)』2019年2月27日 <https://japanese Joins.com/article/664/250664.html?sercode=100§code=

120> (2019年2月28日閲覧)。

18 「韓日の相互訪問 昨年1千万人突破」訪韓日本人は前年比27・6%増」聯合ニュース(日本語版)「2019年2月1日」 <https://jp.yna.co.kr/view/AJP20190201004000882?section=search> (2019年2月12日閲覧)。

19 「韓国・忠清南道が日本企業とMOU 22億円投資誘致」聯合ニュース(日本語版)「2019年2月18日」 <https://jp.yna.co.kr/view/AJP20190218002600882?section=search> (2019年2月27日閲覧)。

20 筆者による静岡県ソウル事務所での担当者へのインタビュー、2019年2月26日実施。

21 「忠南道立大、日本と最初の学生の交流」『忠清ニュース』2019年2月20日 <http://www.cnnnews.co.kr/news/articleView.html?idxno=139495&fbclid=IwAR3pb2Y4DgW5Wk2CFwqm567kY0brnQ06h6CwqOLTOlFXBgcl6QzNAW5R4FP0> (2019年2月27日閲覧)。

22 「梁承晁(ヤン・スンシヨ) 忠南道知事「日本、近くて近い国にならなければならぬ」『天地日報』2019年2月25日 <http://www.newsci.com/news/articleView.html?idxno=605012> (2019年2月28日閲覧)。

23 「駐日大使に南官杓氏 関係改善模索か」中国・ロシア大使も交代」聯合ニュース(日本語版)「2019年3月4日」 <https://jp.yna.co.kr/view/AJP20190304005400882?section=politics/1index> (2019年2月4日閲覧)。

東亜学院 委託研修

企業向け語学研修

- ・中国語および日本語研修
- ・ご要望に応じ日程・時間数をカスタマイズ
- ・国際業務人材等の育成に最適
- ・教務とコンサルタントが連携してサポート



財霞山会 東亜学院

詳細はお問い合わせ下さい
☎ 03 (5575) 6303

東京都港区赤坂 2-17-47 赤坂霞山ビル3階
http://toagakuin.kazankai.org/
mail:lesson@kazankai.org